

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第26期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 兼清 美隆
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 兼清 美隆
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月	第25期 平成24年3月	第26期 平成25年3月
売上高(千円)	813,307	1,015,320	2,135,203	2,403,875	2,960,951
経常利益(千円)	8,086	18,355	66,099	148,617	172,026
当期純利益(千円)	4,072	15,014	40,386	112,984	141,587
包括利益(千円)	-	-	40,386	112,984	141,587
純資産額(千円)	436,061	451,075	491,462	604,446	741,884
総資産額(千円)	891,709	1,311,690	2,004,814	2,301,047	3,063,605
1株当たり純資産額(円)	10,510.27	10,872.17	11,845.60	14,568.84	17,881.48
1株当たり当期純利益金額(円)	98.14	361.88	973.42	2,723.24	3,412.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.9	34.3	24.5	26.3	24.2
自己資本利益率(%)	0.9	3.3	8.6	20.6	21.0
株価収益率(倍)	94.7	37.3	15.2	5.2	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	20,787	213,289	269,209	76,243	270,090
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	47,324	154,548	277,203	45,582	931,648
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	100,014	357,391	537,763	150,095	574,487
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	220,040	209,594	200,944	381,701	294,631
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	53 (98)	73 (134)	75 (129)	73 (133)	74 (146)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期より第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(千円)	163,749	424,025	1,282,658	1,544,937	2,069,187
経常利益(千円)	50,522	66,756	91,835	180,655	238,997
当期純利益(千円)	45,912	65,734	74,990	154,969	209,606
資本金(千円)	436,034	436,034	436,034	436,034	436,034
発行済株式総数(株)	41,489	41,489	41,489	41,489	41,489
純資産額(千円)	481,946	547,680	622,671	777,641	983,098
総資産額(千円)	797,341	1,328,742	2,153,364	2,521,977	3,321,392
1株当たり純資産額(円)	11,616.23	13,200.63	15,008.12	18,743.31	23,695.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	100.00 (-)	200.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	1,106.60	1,584.38	1,807.49	3,735.19	5,052.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.4	41.2	28.9	30.8	29.6
自己資本利益率(%)	6.0	12.0	12.8	22.1	23.8
株価収益率(倍)	8.4	8.5	8.2	3.8	5.9
配当性向(%)	-	-	-	2.7	2.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	14 [-]	9 [-]	13 [-]	12 [-]	17 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期より第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和62年8月	長崎県長崎市若葉町にて当社設立。
平成2年2月	株式会社リコーとの間に当社開発ソフトウェアの販売に関する「販売基本契約」を締結。
平成4年10月	ユーザーサポートの充実と、全国販売展開を図る目的のもと、関係会社として株式会社ビー・ワンサポート（東京）を東京都文京区に設立。
平成7年2月	ドキュメント処理システム「写楽々/Win」が完成。
平成8年1月	株式会社大塚商会との間に、当社開発ソフトウェアの販売に関する契約に基づき取引開始。
平成8年10月	通産大臣の諮問機関である情報化月間推進会議議長より、平成8年度「優秀情報システム」として、ドキュメント処理システム「写楽々」が政府表彰受賞。
平成12年9月	当社の兄弟会社である株式会社ビー・ワンサポート（長崎）（長崎県長崎市に平成9年8月設立）を株式取得により100%出資子会社とする。
平成13年1月	日本証券業協会の運営するグリーンシート市場（店頭取扱有価証券気配公表銘柄）に登録。
平成13年2月	グリーンシート市場において公募増資により99,958千円を調達。資本金を192,479千円とする。
平成14年6月	株式会社ビー・ワンサポート（長崎）を吸収合併
平成14年12月	本社ビル竣工に伴い本社を同じく長崎県長崎市若葉町に移転
平成15年2月	福岡証券取引所Q-Boardに株式を上場。公募増資により110,000千円を調達。資本金を282,445千円とする。
平成16年4月	公開買付けにより株式会社幸洋コーポレーション（後の株式会社コマーシャル・アールイー）グループのグループ企業となる。 株式会社ビーワン・システム事業休止。
平成16年9月	Q-board市場において第三者割当増資により1,003,750千円を調達。資本金を784,320千円とする。
平成17年9月	株式会社ビーワン・システムを清算終了。
平成19年10月	ホワイトアメニティ株式会社を株式取得により100%出資子会社とする。
平成20年1月	ネットワークサポート株式会社を株式取得により100%出資子会社とする。
平成20年3月	株式会社ビジネス・ワンファイナンスを設立（100%出資子会社）。
平成20年7月	株式会社ビジネス・ワンからビジネス・ワンホールディングス株式会社へ商号変更。 福岡県福岡市中央区薬院に本社移転。 資本金を436,034千円とする。 株式会社ビジネス・ワンを設立（100%出資子会社）し、ビジネス・ワンホールディングス株式会社からソフト事業部門の譲渡を行う。
平成20年10月	連結子会社2社（ネットワークサポート株式会社及びホワイトアメニティ株式会社）を合併するとともに、株式会社ビジネス・ワンファシリティーズへ商号変更。
平成22年3月	株式会社クロスコミュニティを株式取得により100%出資子会社とする。
平成22年8月	株式会社コスモライトを株式取得により100%出資子会社とする。
平成22年10月	当社株式の上場所属業種が「情報・通信業」より「不動産業」に変更となる。
平成24年6月	株式会社ビジネス・ワン賃貸管理を設立（100%出資子会社）。
平成24年10月	連結子会社2社（株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ及び株式会社クロスコミュニティ）を合併し、合併存続会社を株式会社ビジネス・ワンファシリティーズとする。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社5社により構成されており、不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、その他の事業の6事業部門に係る業務を営んでおります。事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の「セグメント情報等」におけるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### （1）不動産事業

不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業、並びに競売物件の落札事業等を行っております。

（主な関係会社）当社、株式会社コスモライト

#### （2）マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図るとともに、業界最大手の「大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行い企業価値の向上を図っております。

なお、平成24年10月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社ビジネス・ワンファシリティーズと株式会社クロスコミュニティは合併いたしました。

（主な関係会社）株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ

#### （3）賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にしたシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大しております。

（主な関係会社）株式会社ビジネス・ワン賃貸管理

#### （4）ソフトウェア事業

ソフトウェア開発及びパッケージ販売等を主な事業として行っております。

近年では、顧客へのサービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導及びバージョンアップ案内等の保守関連にも積極的に力を入れております。

（主な関係会社）株式会社ビジネス・ワン

#### （5）ファイナンス事業

法人向け不動産担保ローンを主として営業活動を行っております。

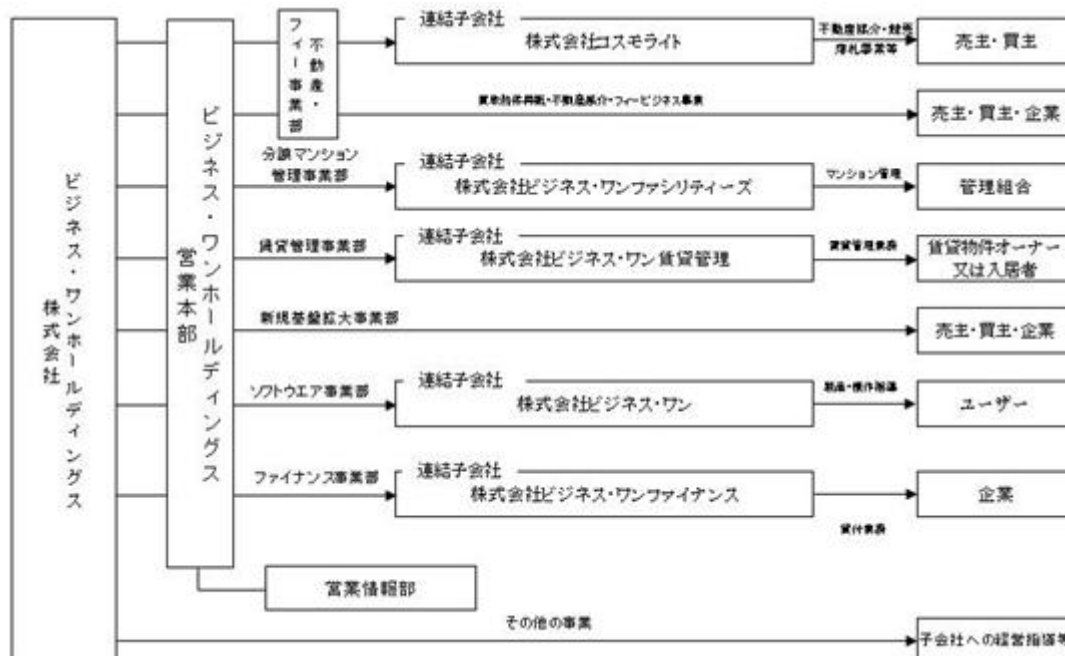
（主な関係会社）株式会社ビジネス・ワンファイナンス

#### （6）その他の事業

子会社に対する経営指導及び業務支援を行っております。

（主な関係会社）当社

#### [ 事業系統図 ]



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビジネス・ワン	福岡県福岡市中央区	10	ソフトウェア事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱ビジネス・ワンファ シリティーズ(注)2	福岡県福岡市中央区	30	マンション管理事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱ビジネス・ワンファ イナンス	福岡県福岡市中央区	40	ファイナンス事業	100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱コスモライト	福岡県福岡市中央区	10	不動産事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱ビジネス・ワン賃貸 管理	福岡県福岡市中央区	10	賃貸事業	100.00	役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ビジネス・ワンファシリティーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)	売上高	825,624千円
(2)	経常損失( )	1,368千円
(3)	当期純損失( )	2,359千円
(4)	純資産額	147,682千円
(5)	総資産額	253,951千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	9(-)
マンション管理事業	48(145)
賃貸事業	2(-)
ソフトウェア事業	7(1)
ファイナンス事業	-(-)
その他の事業	8(-)
合計	74(146)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17(-)	50.2	2.3	3,696,429

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	5(-)
マンション管理事業	3(-)
賃貸事業	1(-)
その他の事業	8(-)
合計	17(-)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数の( )外数は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。また昨年末の政権交代に伴い、大胆な金融緩和策により過度な円高が修正されるとともに株価もリーマンショック前の水準に回復するなど、景気回復への期待感が一段と高まりました。

しかしながら欧州、中国等の経済環境の不確実性が増し、世界経済の減速・停滞による影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続き、楽観視できない状況にあります。

不動産業界につきましては、景気マインドの回復効果と消費税増税前の駆け込み需要などにより景況感は好転してきており、今後の活況にも期待が寄せられます。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度の経営目標達成に向け、安定収益体制の構築及び経費節減に努めるとともに、中長期的な経営戦略を踏まえた企業体制構築を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度のグループ全体の連結売上高は2,960,951千円（前年同期比23.2%増）、営業利益207,999千円（同14.3%増）、経常利益172,026千円（同15.8%増）、当期純利益141,587千円（同25.3%増）となりました。

なお、売上高につきましては、競売落札事業においては売上高、売却利益ともに計画を下回りましたが、買取物件再販事業は前年同期ほどの利益確保までは至らないものの堅調に推移し、セグメント業績を底支えしました。またマンション管理事業につきましては連結子会社2社の合併効果もあり堅調な業績を残す事ができました。当連結会計年度より開始しました賃貸事業も業績向上に貢献し、連結売上高が前年より557,075千円増加いたしました。

次期の見通しにつきましては、企業の設備投資および個人消費の回復が久しく待たれる中、前連結会計年度同様、先行き不透明な状況下に置かれるものと思われま。引き続き経営管理を徹底するとともに、事業基盤の強化による売上高増加や経費節減を推し進め、中長期的な展望によるグループ全体の経営強化ならびに業績向上を図ってまいります。

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

売上高及びセグメント損益前年同期比較

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		前連結会計年度比較	
	売上高	セグメント利益又はセグメント損失 （ ）	売上高	セグメント利益又はセグメント損失 （ ）	売上高	セグメント利益又はセグメント損失 （ ）
不動産事業	1,330,136	161,760	1,751,842	229,053	421,706	67,292
マンション管理事業	923,345	14,672	975,792	19,757	52,447	34,429
賃貸事業	87,001	39,312	156,735	71,507	69,733	32,195
ソフトウェア事業	120,332	37,073	125,312	7,636	4,980	29,436
ファイナンス事業	8,569	2,905	8,417	2,905	151	0
その他の事業	177,471	1,213	214,218	22,708	36,747	21,494

（注）売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。



セグメント業績は以下のとおりであります。

(不動産事業)

競売落札事業において、売上高、売却利益ともに計画どおりの実績を確保することができませんでしたが、買取物件再販事業が前年同期ほどの利益確保までは至らないものの堅調に推移し、セグメント業績を底支えしました。結果として不動産事業の売上高は1,751,842千円(前年同期比31.7%増)、セグメント利益229,053千円(前年同期比41.6%増)となりました。

(マンション管理事業)

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図るとともに、業界最大手の「大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行い企業価値の向上を図ってまいります。

当連結会計年度のマンション管理事業の売上高は975,792千円(前年同期比5.7%増)となりましたが、セグメントの人員構成による賞与引当金繰入額の計上が大きくなり、結果としてセグメント損失19,757千円(前年同期は14,672千円の利益)の計上となりました。

(賃貸事業)

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。

当連結会計年度の賃貸事業の売上高は156,735千円(前年同期比80.2%増)、セグメント利益71,507千円(前年同期比81.9%増)となりました。

(ソフトウェア事業)

ソフトウェア開発及びパッケージ販売等を主な事業として行っております。

近年では、顧客へのサービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導(スクール)やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導及びバージョンアップ案内等の保守関連にも積極的に力を入れております。

当連結会計年度のソフトウェア事業の売上高は125,312千円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益7,636千円(前年同期比79.4%減)となりました。

(ファイナンス事業)

法人向け不動産担保貸付を主として行っております。当連結会計年度は大口融資案件の減少から、売上高は8,417千円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益2,905千円(前年同期比0.0%減)となりました。

(その他の事業)

子会社から計上される経営指導料及び事務委託手数料等は、前連結会計年度と比較すると増加し、当連結会計年度の売上高は214,218千円(前年同期比20.7%増)となりましたが、業績賞与引当金繰入額の計上等によりセグメント損失22,708千円(前年同期は1,213千円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、294,631千円(前年同期比22.8%減)となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は270,090千円(前年同期は76,243千円の取得)となりました。これは仮払金が31,068千円増加しましたが、税金等調整前当期純利益162,644千円、のれん償却額63,904千円、減価償却費38,202千円の計上と、営業貸付金の減少による収入32,000千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は931,648千円(前年同期は45,582千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が971,130千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は574,487千円(前年同期は150,095千円の取得)となりました。これは長期借入金の返済による支出が235,027千円、社債償還による支出が100,000千円ありましたが、長期借入れによる収入910,000千円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	97,626	101.8
合計	97,626	101.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ファイナンス事業、その他の事業については、事業の性質上、該当事項がないため記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	64,934	91.8	-	-
合計	64,934	91.8	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ファイナンス事業、その他の事業については、事業の性質上、該当事項がないため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
不動産事業(千円)	1,751,842	131.7
マンション管理事業(千円)	975,792	105.7
賃貸事業(千円)	156,735	180.2
ソフトウェア事業(千円)	125,312	104.1
ファイナンス事業(千円)	8,417	98.2
その他の事業(千円)	214,218	120.7
合計(千円)	3,232,320	122.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き黒字を維持する事ができました。今後は各事業部の強化と、新たな収益源の確保を目的とし営業本部の基に新設された営業情報部及び新規基盤拡大事業部による事業収益拡大を目指すとともに、連結会社全社の黒字化を経営課題とし、より強固な経営基盤の構築を図ってまいります。また中長期的な経営戦略を踏まえた経営施策により、株主を含めたすべてのステークホルダーに対し、永続的に利益還元が可能となるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項としては以下のものが考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### マンション管理事業に関する事項

###### 他社との競合について

マンション管理業界は非常に競争が激化している分野です。当社グループといたしましては、マンション管理会社の総管理戸数20,000戸を目標とし新規受託を最重要施策と位置付けております。更なる企業価値の向上を目指し、営業面、管理面の強化を図る目的で業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行いました。今後もますます管理体制の強化を図り、スケールメリットを生かした事業展開を行うとともに、新たな管理物件の獲得も目指し、より質の高いサービスの向上に努め、他社との差別化を図ることによる企業価値の向上を経営目標とする所存であります。しかしながら、管理物件の確保が順調に行われなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

###### 訴訟等について

分譲マンションの管理業は、その性質上管理組合や住民との訴訟行為になることがある業種です。当社グループではリスク回避のため、問題の大小にかかわらず迅速な対応をとり、早期の問題解決を行っていく所存ですが、全てのものが完全に回避できる保証はありません。そのため、訴訟等が発生した場合は、当社グループの業績及び資金面において影響を及ぼす可能性があります。

##### ソフトウェア事業に関する事項

###### 特定の取引先への依存度が高いことについて

ソフトウェア事業の販売手段として株式会社リコーを中心とした特定大手販売会社数社の代理店販売が中心になっておりますが、売上バランスの均一化を図る為直販も実施しており、ここ数年は販売会社を経由した売上高は減少傾向にあります。その中で株式会社リコーに対する売上高はソフトウェア事業の52.6%を占めており、同社の経営方針次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 品質管理について

ソフトウェア事業が提供する製品及び当該製品に係る技術サポートや受託開発等において、当社グループに責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生やエンドユーザーの信頼喪失、案件によっては解決時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### パッケージソフトウェアにかかる知的財産権について

ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされております。当社グループといたしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、経営環境の変化に対応しうる強固な事業基盤の確立と、マンション管理子会社2社の経営資源を集結することで経営基盤並びに競争力の強化を図り、激化する業界間競争を勝ち抜き、企業価値の向上と業績拡大を実現する事を目的とし、平成24年8月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ及び株式会社クロスコミュニティを合併することを決議いたしました。また同日付で、両社は合併契約を締結し、平成24年10月1日に合併しております。

合併の概要は、次のとおりであります。

### (1) 合併の方法

株式会社ビジネス・ワンファシリティーズを存続会社とし、株式会社クロスコミュニティを消滅会社とする吸収合併であります。

### (2) 合併期日

平成24年10月1日

### (3) 合併に際して発行する株式及び割当

当社100%連結子会社間の合併であり、本合併による金銭等の割当てはありません。

### (4) 引継資産・負債の状況

資産合計 39,975千円

負債合計 31,274千円

### (5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 30,000千円

事業内容 分譲マンション管理事業

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は6,883千円であり、ソフトウェア事業における既存主力商品の共通モジュール化、P D F変換システムの開発など、次期成長戦略のベースとなるソフトウェアの開発活動に活かしております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,465,964千円であり、その主な内訳は、現金及び預金294,631千円、受取手形及び売掛金104,050千円、販売用不動産863,127千円、営業貸付金125,000千円であります。

主要な変動要因としましては、現金及び預金の減少87,070千円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,597,640千円であり、その主な内訳は、建物及び構築物611,771千円、土地873,115千円であります。

主要な変動要因としましては、のれんは63,904千円減少いたしました。また、建物及び構築物425,029千円、土地472,864千円の増加によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,137,582千円であり、その主な内訳は、短期借入金713,926千円、1年内返済予定の長期借入金207,315千円であります。

主要な変動要因としましては、1年内返済予定の長期借入金は28,550千円増加しましたが、1年内償還予定の社債100,000千円の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,184,137千円であり、その内訳の主なものは、長期借入金1,129,540千円であります。

主要な変動要因としましては、賃貸等不動産取得を目的とした長期借入金が646,423千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、不動産事業収入及び賃貸事業収入増加により、前連結会計年度を上回る当期純利益141,587千円計上、また剰余金の配当4,148千円により、741,884千円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下の要因により294,631千円(前年同期比22.8%減)となっております。

営業活動においては、仮払金が31,068千円増加しましたが、税金等調整前当期純利益162,644千円、のれん償却額63,904千円、減価償却費38,202千円を計上したことにより、資金が270,090千円増加いたしました。

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が971,130千円あったことにより、資金が931,648千円減少いたしました。

財務活動においては、長期借入金の返済による支出が235,027千円、社債の償還による支出が100,000千円ありましたが、長期借入れによる収入910,000千円があったことにより、資金が574,487千円増加いたしました。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況、1 . 業績等の概要」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は972,636千円となっており、その主なものは、賃貸事業における賃貸等不動産取得（953,948千円）及びマンション管理事業における基幹業務システムの入替えに伴う備品及びリース資産の計上（9,850千円）であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ユニカビル (福岡市中央区)	賃貸事業	賃貸用不動産	59,789	221,076 (353.93)	-	280,865	-
菊池商業施設 (熊本県菊池市)	賃貸事業	賃貸用不動産	41,047	45,709 (12,183.23)	-	86,756	-
弥生が丘駐車場 (佐賀県鳥栖市)	賃貸事業	賃貸用不動産	13,880	70,534 (1,771.42)	-	84,414	-
コアマンションマリナシ ティ(長崎県長崎市)	賃貸事業	賃貸用不動産	11,025	45,504 (517.15)	-	56,530	-
シェルズ天神 (福岡市中央区)	賃貸事業	賃貸用不動産	283,836	403,807 (793.38)	-	687,643	-
モントーレ天神 (福岡市中央区)	賃貸事業	賃貸用不動産	174,713	68,315 (316.93)	-	243,028	-
本社 (福岡市中央区)	その他の事業	-	-	- (-)	-	-	8
本社 (福岡市中央区)	全社(共通)	統括業務施設	15,457	- (-)	2,123	17,581	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。

2. 従業員数は就業人員数を記載しております。

3. 賃貸借契約による主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (福岡市中央区)	不動産事業 その他の事業 全社(共通)	統括業務施設 (賃借)	28,655

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

## (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ビジネス・ワン	本社 (福岡市中央区)	ソフトウェ ア事業	統括業務施設	-	-	1,118	1,118	7 (1)
(株)ビジネス・ワン ファシリティーズ	本社 (福岡市中央区)	マンション 管理事業	統括業務施設	2,624	238	1,678	4,541	45 (145)
(株)コスモライト	本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業務施設	362	8	20	390	4 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)ビジネス・ワン	本社 (福岡市中央区)	ソフトウェア事業	統括業務施設 (賃借)	1,752
(株)ビジネス・ワンファ シリティーズ	本社 (福岡市中央区)	マンション管理事業	統括業務施設 (賃借)	7,097
(株)コスモライト	本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業務施設 (賃借)	2,079

4. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

5. 各子会社の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 新設

重要な設備の新設計画はありません。

## (2) 除却等

重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,688
計	165,688

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,489	41,489	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	41,489	41,489	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成14年6月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、平成24年6月27日に行使期間が満了となりました。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日 (注)	-	41,489	353,600	436,034	634,734	-

(注)平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、欠損填補しております。



## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	4	16	-	-	337	357	-
所有株式数(株)	-	-	148	17,854	-	-	23,487	41,489	-
所有株式数の割合(%)	-	-	0.36	43.03	-	-	56.61	100.00	-

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ゴー	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	8,051	19.41
平本 敏夫	福岡県小郡市	8,000	19.28
尾崎 朝樹	福岡県福岡市中央区	6,500	15.67
西武ハウス株式会社	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	3,931	9.47
株式会社九州リースサービス	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目3-18	2,000	4.82
有限会社U・Hプランニング	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目4-21 グリーンビル8階	1,800	4.34
大穂 義弘	福岡県春日市	1,000	2.41
株式会社クリエイティブマネージメントコンサルタンツ	福岡県福岡市中央区白金1丁目4-10 SUNSHINE C-PAK	1,000	2.41
株式会社九州セントラルリゾート	福岡県大牟田市旭町3丁目3-3	800	1.93
内藤 建三	福岡県福岡市南区	713	1.72
計	-	33,795	81.46

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった尾崎朝樹は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,489	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,489	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
 該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
 該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保を行いつつ、安定的に株主へ利益還元することを基本方針と考えております。そのため全社一丸となって経費節減に努める一方、新たな収益対策を講じるなど、収益体質の確立を図ってまいります。

当社は、平成15年のQ-Board上場以来10周年となり本年が節目の年であるため、1株当たり100円の記念配当を実施させていただくことといたしました。この結果、当期の配当金につきましては、普通配当100円に記念配当100円を加えた合計200円の配当となりました。次期配当につきましても、継続的に利益還元を行えますよう企業価値の向上とともに更なる安定収益体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨、定款で定めしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月13日 取締役会決議	8,297	200

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	25,000	21,000	15,000	16,500	39,700
最低(円)	5,100	7,700	10,110	10,000	12,800

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	16,500	16,000	31,500	39,700	32,000	33,050
最低(円)	14,200	14,300	15,000	25,000	25,000	26,250

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		尾崎 朝樹	昭和20年1月22日生	昭和44年4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 平成8年6月 同行取締役就任 平成11年6月 同行執行役員就任 平成14年6月 株式会社九州リースサービス専務取締役就任 平成19年6月 同社退任 平成20年1月 当社顧問就任 平成20年4月 株式会社ビジネス・ワンファイナンス代表取締役就任(現任) 平成20年7月 当社代表取締役就任(現任) 平成22年9月 株式会社コスモライト代表取締役就任(現任) 平成24年6月 株式会社ビジネス・ワン賃貸管理代表取締役就任(現任)	(注)3	6,500
取締役		南波 一洋	昭和25年5月28日生	昭和44年4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 平成15年7月 同行執行役員就任 平成18年10月 株式会社九州リースサービス執行役員就任 平成24年6月 当社取締役就任 平成25年4月 当社取締役営業本部副本部長就任 平成25年6月 当社常務取締役営業本部副本部長就任(現任)	(注)3	-
取締役		兼清 美隆	昭和31年12月22日生	昭和54年4月 株式会社山口銀行入行 平成23年10月 株式会社北九州銀行へ転籍 平成24年1月 同行退社 平成24年2月 当社入社、経営戦略室長就任 平成24年6月 当社取締役経営戦略室長就任 平成25年3月 当社取締役経営戦略室長兼業務本部長就任 平成25年6月 当社常務取締役経営戦略室長兼業務本部長就任(現任)	(注)3	-
取締役		根岸 宏之	昭和40年7月7日生	平成元年4月 山一證券株式会社入社 平成9年7月 AIGアリコジャパン入社 平成11年7月 kobe証券株式会社入社 平成17年2月 株式会社やすらぎ入社 平成17年4月 同社子会社株式会社プロパティ代表取締役就任 平成18年4月 同社取締役経営企画室長就任 平成18年10月 同社取締役経営企画室長兼管理本部長就任 平成20年4月 同社代表取締役就任 平成21年9月 リアルテックス株式会社設立 同社代表取締役就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		豊福 清	昭和29年2月16日生	昭和47年10月 株式会社ダイエー入社 昭和49年10月 株式会社大朝産業入社 昭和52年10月 株式会社西興住宅入社 昭和60年7月 西武ハウス株式会社代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		椎原 親徳	昭和31年11月23日生	昭和54年4月 宮原商事株式会社(現九州三菱電機販売株式会社)入社 昭和61年3月 株式会社コスモ・ソフト創業 同社代表取締役就任(現任) 昭和63年8月 有限会社コスモソフトサービス創業 平成21年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	100
常勤監査役		蟹川 陽一	昭和18年8月16日生	昭和42年4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 昭和60年7月 同行香港駐在員事務所所長 平成2年1月 同行ニューヨーク支店長 平成8年8月 同行資金証券部長 平成9年8月 同行国際部長 平成10年8月 同行総務部長 平成13年6月 同行常勤監査役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	200
監査役		川庄 康夫	昭和22年1月11日生	昭和49年4月 監査法人サンワ事務所入所 昭和52年8月 監査法人トーマツ入所 昭和56年1月 川庄公認会計士事務所所長(現任) 昭和62年12月 株式会社クリエイティブマネージメントコンサルタンツ 代表取締役就任(現任) 平成5年2月 株式会社福岡県人事研究所(現株式会社KS人事研究所)代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	100
監査役		植松 岳	昭和22年3月21日生	昭和44年4月 麻生セメント株式会社(現株式会社麻生)入社 昭和56年3月 同社人事課長代理就任 昭和62年11月 九州ウイルソンラーニング株式会社代表取締役就任 平成2年1月 麻生セメント株式会社人事部長就任 平成6年7月 同社飯塚病院事務長就任 平成7年6月 同社取締役飯塚病院事務長就任 平成8年6月 同社取締役飯塚病院副院長・飯塚病院事務長就任 平成11年6月 同社常務取締役医療事業本部長・飯塚病院副院長就任 平成13年6月 同社代表取締役専務医療事業本部長・飯塚病院副院長就任 平成20年3月 株式会社麻生・麻生介護サービス株式会社顧問就任 平成21年6月 当社社外監査役就任(現任) 平成23年2月 株式会社麻生地所顧問就任(現任)	(注)4	-
計						6,900

- (注) 1. 豊福清氏、椎原親徳氏は社外取締役であります。  
2. 川庄康夫氏、植松岳氏は社外監査役であります。  
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営管理機能の強化・充実を経営の重要課題として捉え、コーポレートガバナンスに関する3つの基本理念「法令・社会倫理の遵守」「各ステークホルダーへの誠実な対応」「事業活動による価値創造を通じた社会への貢献」に基づく企業倫理憲章及び内部統制基本方針を制定し、社内の管理体制の拡充を図ることが重要であると考えております。

また、各種リスクに対する管理、役職員の高いモラルの維持、内部監査の実施などを目的に社内規程を整備し、その遵守の徹底を心がけております。

さらに、経営の透明性を確保し、株主等ステークホルダーの理解と信頼を高めるべく、迅速な情報開示を実施するとともに、効果的なチェック機能を発揮できる監査役会制度を採用しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の内部統制機関は、会社の経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、会社経営の適正性を監視する機関として監査役会、業務全般の適正性を確保し、内部統制システムの整備、強化を図る内部統制委員会などが主に存在しております。

##### 取締役会

取締役会は、組織体制の強化を図る目的で昨年より1名増員し、取締役6名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定時取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、非常勤も含めた監査役出席のもと、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置づけており、取締役会から全職員に至るまでの双方向の意思の疎通を図る体制を構築しております。

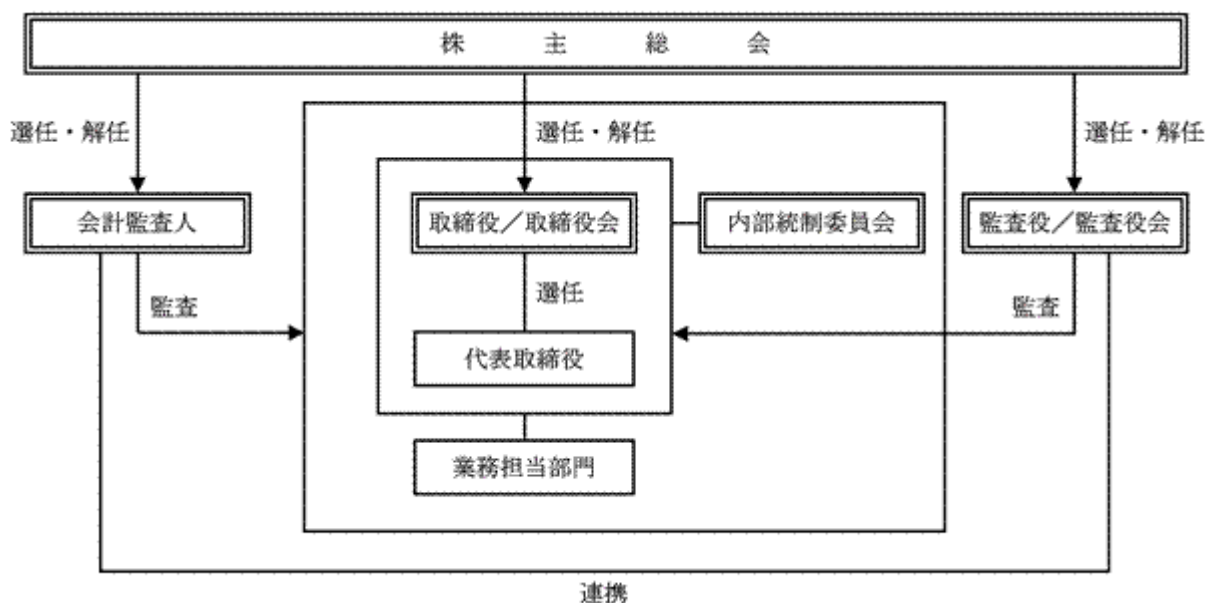
##### 監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、年4回の定時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議への出席、内部統制委員会及び会計監査人と連動しての業務監査等を行っております。監査役会は、内部統制委員会及び会計監査人から適時適切な報告を受けるほか、往査時の立会い等を通じて十分な意見交換を行っており、独立性確保の前提のもとに相互間の連携強化を図っております。

##### 内部統制委員会

内部統制委員会は、内部統制担当取締役を委員長に、管理部門を中心とした14名のスタッフで構成されております。業務全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、関係諸法令及び社内諸規程の遵守状況についてチェックを行っており、改善事項の指摘及び指導を行うとともに、改善の進捗状況の報告をさせることで、より実効性の高い内部統制システムの整備を行っております。また、必要に応じた監査役会への報告ルートも構築しております。

##### ロ. 会社の機関・内部統制の関係



#### 八. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に内部統制の根本となる企業倫理憲章及び内部統制基本方針を制定し、当社の全役員、従業員に対して、法令・企業倫理・社内諸規程の遵守こそがあらゆる企業活動の前提となることを通達・確認いたしました。また、社内諸規程により、業務分掌、職務権限、稟議決裁権限等を明確化し、各従業員が適切に業務を遂行する体制が構築されており、必要に応じて随時諸規程を改定しております。

一方で、内部統制委員会を中心とした内部統制システムを構築し、各内部統制機関の連携により、企業活動の監視を行うとともに、内部通報制度として、ホットラインの構築準備を行うなど、さらなる監視体制の強化を推進しております。

#### 二. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査部門である監査室を設置し、当社グループの企業活動が適法かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況及び内部統制の状況について監査した結果を社長に報告し、指摘事項について社長から改善の勧告があった後、改善状況の確認及び改善案の提示を行っております。なお監査室は、当社社長直轄部門であり、他の部門から制約を受けないなど、その独立性を保っております。

また、定期監査の他に予告をせず監査を実施し、公正、不偏かつ客観的な監査を行っており、その結果は監査役にも随時報告され、内部統制等の状況について連携をとりながら効率的な監査を実施しております。

監査役は3名全員が定期的取締役会に出席し、意見を述べるとともに取締役の業務執行状況を監視しております。監査役3名には公認会計士の資格を有する者を含んでおり、財務及び会計に関する相当な知見をもって経営の監視をしております。また内部監査担当者や会計監査人と連携できる体制を整えるため、必要に応じて会合を行い、意見交換・情報交換を行っております。

#### ホ. 会計監査の状況

当社の当連結会計年度における会計監査業務を執行した公認会計士は、堀俊介氏（監査年数5年）、藤原一範氏（監査年数5年）の2名であり、監査法人ハイビスカスに所属し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を定期的実施しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、公認会計士試験合格者1名であります。

なお、当該監査法人とは、会社法第427条第1項に基づき、監査業務を行うにつき、善意でかつ重大な過失でないときの損害賠償責任については、同項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

#### ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である豊福清氏、椎原親徳氏並びに社外監査役である植松岳氏に関しては、人的関係、資本関係または取引関係、その他の利害関係はございません。なお社外監査役の川庄康夫氏は川庄公認会計士事務所の代表を務めており、同事務所は当社及びグループ各社と税務顧問契約を締結しております。

また社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考えは以下のとおりであります。

取締役豊福清氏は、西武ハウス株式会社の代表取締役であり、主に経営者としての実務の見地から不動産事業に関する助言を期待しております。

取締役椎原親徳氏は、株式会社コスモ・ソフトの代表取締役であり、主に経営者としての実務の見地からソフトウェア事業に関する助言を期待しております。

監査役川庄康夫氏は、公認会計士、経営コンサルタントとして数多くのクライアントを抱え、経営全般にわたる指導に従事しております。当社監査役として経営全般の監視を行うとともに、これまでの経験を活かした当社及び当社子会社の業績向上のための有効な助言を期待しております。

監査役植松岳氏は、同氏がこれまで培ってきた経営者としての豊富な経験と知識を活かして、当社監査役として経営全般の監視を期待しております。

なお、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な経験、知識に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、リスク管理規程に従い整備しております。コンプライアンス上のリスク事項に関しては、情報を収集し、内部統制担当取締役を介して、取締役会または監査役会に報告いたします。また、事業等のリスク事項につきましては、同委員会で項目を抽出し、同様に内部統制担当取締役を介して、取締役会に進言いたします。その後リスクに関する対応策は、取締役会または監査役会で決議を行い、策定したものを実行してまいります。

## 役員報酬の内容

役員報酬の決定方法は、次のとおりであります。

## イ．取締役の報酬

株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「取締役会規程」「役員規程」に基づき、取締役会で個人報酬額を定めております。

## ロ．監査役の報酬

株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「監査役会規程」「役員規程」に基づき、監査役の協議により個人報酬額を定めております。

## 八．提出会社の役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,450	39,450	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	-	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	4

## 二．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ホ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 株式の保有状況

## イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 2銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 5,060千円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

## 前事業年度

## 特定投資株式

該当事項はありません。

## みなし保有株式

該当事項はありません。

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アピタシオン	10,000	5,000	取引関係等の円滑化のため

## みなし保有株式

該当事項はありません。

## 八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。



#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議条件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	10,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、社内規程、マニュアル、指針等の整備を行うとともに、社内外における研修に参加し、体制の強化を図るとともに、十分な知識を有した役職員の育成も行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	381,701	294,631
受取手形及び売掛金	94,943	104,050
販売用不動産	<sup>3</sup> 875,299	<sup>3</sup> 863,127
原材料及び貯蔵品	1,149	254
仮払金	32,246	63,314
営業貸付金	157,000	125,000
その他	25,039	31,756
貸倒引当金	16,226	16,170
流動資産合計	1,551,153	1,465,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,397	662,671
減価償却累計額	52,655	50,899
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 186,742	<sup>1</sup> 611,771
機械装置及び運搬具	11,643	11,643
減価償却累計額	11,255	11,396
機械装置及び運搬具(純額)	387	246
土地	<sup>1, 3</sup> 400,251	<sup>1, 3</sup> 873,115
その他	23,064	27,800
減価償却累計額	19,839	22,390
その他(純額)	3,225	5,410
有形固定資産合計	590,606	1,490,545
無形固定資産		
のれん	111,391	47,486
その他	19,855	22,321
無形固定資産合計	131,246	69,808
投資その他の資産		
投資有価証券	180	5,240
その他	28,279	32,524
貸倒引当金	420	477
投資その他の資産合計	28,039	37,287
固定資産合計	749,893	1,597,640
資産合計	2,301,047	3,063,605

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,082	36,804
短期借入金	1 706,176	1 713,926
1年内返済予定の長期借入金	1 178,765	1 207,315
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	3,137	4,661
未払法人税等	7,034	19,072
賞与引当金	-	20,000
その他	158,159	135,803
流動負債合計	1,184,355	1,137,582
固定負債		
長期借入金	1 483,117	1 1,129,540
リース債務	2,725	7,259
その他	26,402	47,337
固定負債合計	512,245	1,184,137
負債合計	1,696,600	2,321,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	168,412	305,850
株主資本合計	604,446	741,884
純資産合計	604,446	741,884
負債純資産合計	2,301,047	3,063,605

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	2,403,875	2,960,951
売上原価	1,747,867 <sub>1</sub>	2,124,217 <sub>1</sub>
売上総利益	656,008	836,734
販売費及び一般管理費	474,088 <sub>2, 3</sub>	628,735 <sub>2, 3</sub>
営業利益	181,920	207,999
営業外収益		
受取利息	44	62
受取配当金	44	44
受取保険金	-	1,059
助成金収入	1,350	4,650
受取賃貸料	3,060	-
その他	1,076	550
営業外収益合計	5,575	6,366
営業外費用		
支払利息	28,238	37,295
社債利息	3,879	1,833
支払手数料	2,000	2,070
賃貸費用	4,287	-
その他	471	1,139
営業外費用合計	38,877	42,339
経常利益	148,617	172,026
特別利益		
退職給付引当金戻入額	8,179	-
特別利益合計	8,179	-
特別損失		
固定資産売却損	-	9,382 <sub>5</sub>
貸倒引当金繰入額	15,895	-
減損損失	677 <sub>4</sub>	-
貸倒損失	8,638	-
和解金	11,260	-
特別損失合計	36,471	9,382
税金等調整前当期純利益	120,326	162,644
法人税、住民税及び事業税	8,317	21,075
法人税等還付税額	976	17
法人税等合計	7,341	21,057
少数株主損益調整前当期純利益	112,984	141,587
当期純利益	112,984	141,587

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	112,984	141,587
包括利益	112,984	141,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,984	141,587
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	436,034	436,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436,034	436,034
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	55,428	168,412
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,148
当期純利益	112,984	141,587
当期変動額合計	112,984	137,438
当期末残高	168,412	305,850
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	491,462	604,446
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,148
当期純利益	112,984	141,587
当期変動額合計	112,984	137,438
当期末残高	604,446	741,884
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	491,462	604,446
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,148
当期純利益	112,984	141,587
当期変動額合計	112,984	137,438
当期末残高	604,446	741,884



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	120,326	162,644
減損損失	677	-
減価償却費	22,610	38,202
のれん償却額	75,892	63,904
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,942	20,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,745	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,974	0
受取利息及び受取配当金	88	106
受取保険金	-	1,059
支払利息	32,118	39,129
助成金収入	1,350	4,650
和解金	11,260	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	9,382
売上債権の増減額（ は増加）	12,267	9,107
たな卸資産の増減額（ は増加）	155,709	7,121
営業貸付金の増減額（ は増加）	35,069	32,000
仕入債務の増減額（ は減少）	5,399	5,721
仮払金の増減額（ は増加）	32,246	31,068
差入保証金の増減額（ は増加）	57,539	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,286	22,743
未払金の増減額（ は減少）	4,221	3,240
前受金の増減額（ は減少）	42,675	8,105
未払費用の増減額（ は減少）	1,580	5,589
その他	14,396	24,335
小計	130,140	309,010
利息及び配当金の受取額	88	106
利息の支払額	36,463	38,424
保険金の受取額	-	1,059
助成金の受取額	1,350	4,650
和解金の支払額	11,260	-
法人税等の支払額	7,613	7,275
法人税等の還付額	-	963
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,243	270,090

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	32,639	971,130
有形固定資産の売却による収入	-	55,000
無形固定資産の取得による支出	12,643	4,606
投資有価証券の取得による支出	-	5,060
貸付けによる支出	-	5,000
貸付金の回収による収入	-	1,131
長期前払費用の取得による支出	-	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	460	933
敷金及び保証金の回収による収入	185	-
その他	24	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,582	931,648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	401,574	7,750
長期借入れによる収入	-	910,000
長期借入金の返済による支出	178,109	235,027
リース債務の返済による支出	3,137	4,086
割賦債務の返済による支出	231	-
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	170,000	100,000
配当金の支払額	-	4,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,095	574,487
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	180,756	87,070
現金及び現金同等物の期首残高	200,944	381,701
現金及び現金同等物の期末残高	381,701	294,631

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社ビジネス・ワン

株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ

株式会社ビジネス・ワンファイナンス

株式会社コスモライト

株式会社ビジネス・ワン賃貸管理

当連結会計年度より、新たに設立しました株式会社ビジネス・ワン賃貸管理を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、株式会社クロスコミュニティは、当社の連結子会社である株式会社ビジネス・ワンファシリティーズに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

販売用不動産

個別法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間（3年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、全従業員を対象に業績賞与制度を導入しております。

従業員の業績賞与の支給に備えて、業績賞与支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	119,808千円	548,103千円
土地	313,617千円	775,389千円
計	433,425千円	1,323,493千円

この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価額280,000千円)を担保に供しております。

## 上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	18,600千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	41,697千円	140,383千円
長期借入金	305,603千円	1,014,606千円
計	365,900千円	1,154,989千円

## 2. 偶発債務

## (1) 支払承諾

当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。当連結会計年度末の支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式会社西日本シティ銀行	18,899千円	-千円
株式会社福岡銀行	26,088千円	-千円
株式会社SBJ銀行	31,748千円	-千円
株式会社親和銀行	14,287千円	-千円
実行残高合計	91,022千円	-千円

## (2) 保証債務

下記の会社及び個人に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
合同会社鳥栖弥生が丘	銀行借入金 127,000千円 営業取引債務 526,365千円	-千円 -千円
株式会社ジェイ企画	銀行借入金 357,275千円	276,177千円
國廣 克幸	銀行借入金 204,750千円	183,750千円
合同会社アクロス荒江ザ ・レジデンス	銀行借入金 -千円 営業取引債務 -千円	302,600千円 359,736千円
計	1,215,390千円	1,122,264千円

## 3. 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	期末簿価
佐賀県	土地	賃貸等不動産	50,345千円

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	期末簿価
佐賀県	土地	賃貸等不動産	20,188千円

## (連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており  
ます。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	5,865千円	1,618千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給与手当	78,965千円	98,027千円
役員報酬	66,000千円	73,214千円
業務委託手数料	14,049千円	64,024千円
租税公課	27,543千円	48,939千円
のれん償却額	75,892千円	63,904千円
貸倒引当金繰入額	79千円	0千円
賞与引当金繰入額	- 千円	20,000千円
退職給付費用	433千円	- 千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	- 千円	6,883千円

## 4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
福岡県福岡市	遊休資産	その他 (電話加入権)

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸等不動産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングしております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(677千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	- 千円	5,808千円
建物	- 千円	3,573千円
計	- 千円	9,382千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,489	-	-	41,489
合計	41,489	-	-	41,489

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	4,148	利益剰余金	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,489	-	-	41,489
合計	41,489	-	-	41,489

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	4,148	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	8,297	利益剰余金	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	381,701千円	294,631千円
現金及び現金同等物	381,701千円	294,631千円

## 2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1) ファイナンス・リースによる資産及び債務の額	- 千円	10,145千円
(2) 保有目的の変更による、販売用不動産より 有形固定資産への振替額	50,345千円	20,188千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入や社債発行で調達しております。デリバティブなどのリスクを伴う投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達によるものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、リスク管理規程に基づき、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	381,701	381,701	-
（2）受取手形及び売掛金	94,943	94,943	-
（3）営業貸付金	157,000	157,000	-
資産計	633,645	633,645	-
（1）支払手形及び買掛金	31,082	31,082	-
（2）短期借入金	706,176	706,176	-
（3）1年内償還予定の社債	100,000	100,000	-
（4）長期借入金 （1年内返済予定分を含む）	661,882	656,498	5,384
負債計	1,499,140	1,493,756	5,384

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	294,631	294,631	-
（2）受取手形及び売掛金	104,050	104,050	-
（3）営業貸付金	125,000	125,000	-
資産計	523,681	523,681	-
（1）支払手形及び買掛金	36,804	36,804	-
（2）短期借入金	713,926	713,926	-
（3）長期借入金 （1年内返済予定分を含む）	1,336,855	1,344,592	7,737
負債計	2,087,585	2,095,322	7,737

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、（3）営業貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務（流動・固定）については、金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	180	5,240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価評価を行っておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	381,701	-	-	-
受取手形及び売掛金	94,943	-	-	-
営業貸付金	157,000	-	-	-
資産計	633,645	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	294,631	-	-	-
受取手形及び売掛金	104,050	-	-	-
営業貸付金	125,000	-	-	-
資産計	523,681	-	-	-

## 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	706,176	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	178,765	110,237	98,097	74,071	48,417	152,295
合計	984,941	110,237	98,097	74,071	48,417	152,295

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	713,926	-	-	-	-	-
長期借入金	207,315	185,695	165,079	139,425	133,225	506,116
合計	921,241	185,695	165,079	139,425	133,225	506,116

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

平成22年8月20日付で子会社とした株式会社コスモライトは退職給付一時金制度により退職給付引当金を計上してありましたが、前連結会計年度において制度を廃止した為、前連結会計年度において退職給付引当金戻入額8,179千円を計上しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

## 3. 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
退職給付費用	433	-
内訳) 勤務費用	433	-

## (ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションの内容・規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年6月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社使用人16名 外部協力者1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,890株
付与日	平成14年11月19日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</li> <li>・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</li> </ul>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成16年11月30日 至 平成24年6月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年6月ストック・オプションは、平成24年6月27日に行使期間が満了しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## Stock・オプションの数

	平成14年6月 Stock・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	60
権利確定	-
権利行使	-
失効	60
未行使残	-

## 単価情報

	平成14年6月 Stock・オプション
権利行使価格 (円)	79,200
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(注) 1. 平成14年7月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

2. 平成14年6月Stock・オプションは、平成24年6月27日に行使期間が満了しております。

## 2. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,648千円	5,648千円
賞与引当金	- 千円	7,059千円
販売用不動産評価損	2,070千円	571千円
未払事業税	1,480千円	1,918千円
繰越欠損金	219,719千円	212,100千円
減損損失	8,372千円	- 千円
その他	550千円	787千円
小計	237,841千円	228,086千円
評価性引当額	237,841千円	228,086千円
計	- 千円	- 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	2.1%
のれん償却額	25.5%	14.8%
住民税等均等割額	4.0%	1.4%
連結納税適用による影響	- %	31.7%
評価性引当額の増減	62.9%	6.0%
その他	3.4%	5.4%
税効果会計適用後の法人等の負担率	6.1%	12.9%

## ( 企業結合等関係 )

平成24年10月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社ビジネス・ワンファシリティーズと株式会社クロスコミュニティは合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名称	株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ	株式会社クロスコミュニティ
事業内容	分譲マンション管理事業	分譲マンション管理事業

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ビジネス・ワンファシリティーズを吸収合併存続会社、株式会社クロスコミュニティを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

事業内容、営業領域が重複することから、業務の効率化を図るとともに、激化する業界間競争を勝ち抜くため、マンション管理子会社2社の経営資源を集結することで経営基盤並びに競争力の強化を図り、企業価値の向上と業績拡大を実現する事を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

## ( 資産除去債務関係 )

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

該当事項はありません。



## (賃貸等不動産関係)

当社グループでは、福岡県及び長崎県並びに熊本県に賃貸用のオフィスビル並びに賃貸商業施設、居住用マンションを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,201千円（賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は84,396千円（賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	506,079	576,135
期中増減額	70,055	890,307
期末残高	576,135	1,466,442
期末時価	587,147	1,400,647

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、減損損失控除後の取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸等不動産取得（12,370千円）及び保有目的の変更に伴う販売用不動産からの振替（50,345千円）によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は、賃貸等不動産取得（953,948千円）及び保有目的の変更に伴う販売用不動産からの振替（20,188千円）によるものであります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、及びその他の事業を報告セグメントとしております。

不動産事業は、不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業並びに競売物件の落札事業を行っております。

マンション管理事業は、主に分譲マンションの管理事業を行っております。

賃貸事業は、当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大しております。

ソフトウェア事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステム並びにそれに類するものの開発を行っております。

ファイナンス事業は、法人向けの不動産担保ローン等の貸付業務を行っております。

その他の事業は、子会社に対する経営指導及び業務支援を行っております。

当連結会計年度より、グループ内の業績管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を従来の「不動産事業」「マンション管理事業」「ソフトウェア事業」「ファイナンス事業」「その他の事業」の5区分から、「不動産事業」「マンション管理事業」「賃貸事業」「ソフトウェア事業」「ファイナンス事業」「その他の事業」の6区分に変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,281,905	909,745	83,001	120,332	8,544	346	2,403,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,230	13,600	4,000	-	24	177,124	242,980
計	1,330,136	923,345	87,001	120,332	8,569	177,471	2,646,856
セグメント利益又は損失（ ）	161,760	14,672	39,312	37,073	2,905	1,213	254,510
セグメント資産	1,027,277	340,735	597,244	58,257	160,071	94,389	2,277,976
その他の項目							
減価償却費	143	2,206	9,245	5,213	-	2,280	19,089
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	425	82,148	12,704	-	-	95,278

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,707,742	961,906	151,099	125,312	8,417	6,472	2,960,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,100	13,886	5,636	-	-	207,746	271,369
計	1,751,842	975,792	156,735	125,312	8,417	214,218	3,232,320
セグメント利益又は損失（ ）	229,053	19,757	71,507	7,636	2,905	22,708	268,636
セグメント資産	1,014,573	283,698	1,502,235	65,059	130,448	60,097	3,056,356
その他の項目							
減価償却費	126	2,560	21,429	7,724	-	2,280	34,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	9,850	946,311	4,649	-	-	960,811

## 4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,646,856	3,232,320
セグメント間取引消去	242,980	271,369
連結財務諸表の売上高	2,403,875	2,960,951

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	254,510	268,636
のれんの償却額	75,892	63,904
セグメント間取引消去	2,202	2,166
その他の調整額	1,100	1,100
連結財務諸表の営業利益	181,920	207,999

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,277,976	3,056,356
セグメント間取引消去	328,826	248,835
全社資産（注）	351,896	263,105
その他の調整額	-	7,021
連結財務諸表の資産合計	2,301,047	3,063,605

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	19,089	34,121	3,521	4,081	22,610	38,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,278	960,811	350	11,824	95,628	972,636

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	-	677	-	-	-	-	-	677

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,771	69,121	-	-	-	-	-	75,892
当期末残高	23,135	88,255	-	-	-	-	-	111,391

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,771	57,133	-	-	-	-	-	63,904
当期末残高	16,363	31,122	-	-	-	-	-	47,486

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	尾崎朝樹	（被所有） 直接9.64%	債務被保証	当社銀行借入に対 する債務被保証 （注1）	154,464 （注2）	-	-
					13,000 （注3）	-	-
					50,000 （注4）	-	-
					231,920 （注5）	-	-
					7,000 （注6）	-	-
					43,500 （注7）	-	-
					31,748 （注8）	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注1）当社の借入に対して代表取締役尾崎朝樹より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。
- （注2）当該取引は、日本政策金融公庫より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。
- （注3）当該取引は、株式会社佐賀銀行より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。
- （注4）当該取引は、株式会社北九州銀行より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。
- （注5）当該取引は、株式会社福岡中央銀行より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。
- （注6）当該取引は、株式会社筑邦銀行より借入れた短期借入金に対する被債務保証であります。
- （注7）当該取引は、株式会社佐賀共栄銀行より借入れた短期借入金に対する被債務保証であります。
- （注8）当該取引は、株式会社S B J銀行と締結した支払承諾及び代金納付枠に対する被債務保証であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及び 主要株主	尾崎朝樹	（被所有） 直接15.67%	債務被保証	当社銀行借入に対 する債務被保証 （注1）	106,512 （注2）	-	-
					1,000 （注3）	-	-
					206,000 （注4）	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注1）当社の借入に対して代表取締役尾崎朝樹より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。
- （注2）当該取引は、日本政策金融公庫より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。
- （注3）当該取引は、株式会社佐賀銀行より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。
- （注4）当該取引は、株式会社福岡中央銀行より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	14,568.84円	17,881.48円
1株当たり当期純利益金額	2,723.24円	3,412.64円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	112,984	141,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	112,984	141,587
期中平均株式数(株)	41,489	41,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数20個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株ビジネス・ワン ホールディングス	第4回無担保利付 少数人私募債	平成23年11月10日	100,000	-	3.0	なし	平成24年11月10日

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	706,176	713,926	2.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	178,765	207,315	1.87	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,137	4,661	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	483,117	1,129,540	1.82	平成25年～35年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,725	7,259	-	平成25年～29年
計	1,373,920	2,062,702	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	185,695	165,079	139,425	133,225
リース債務	1,991	2,053	2,123	1,090



## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	836,436	1,516,500	2,227,626	2,960,951
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	55,124	42,118	105,556	162,644
四半期(当期)純利益金額(千円)	53,240	39,729	102,249	141,587
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,283.25	957.59	2,464.49	3,412.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1,283.25	325.66	1,506.91	948.15

## 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 訴訟事件等について

福岡国税局より通知を受け納付しました第二次納税義務者としての消費税納付(平成23年6月28日、32,226,359円を納付)に関し、当社はこれを不服とし平成23年8月5日付で国税不服審判所に不服審査請求を行っていましたが、その後、平成24年6月20日付で、国税不服審判所より当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領しました。

当社は、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成24年10月10日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、現在係争中であります。

## 1. 当事者

原告 ビジネス・ワンホールディングス株式会社

被告 国

## 2. 訴訟の内容及び請求の趣旨

請求内容 納付通知処分取消請求事件

訴訟の趣旨 平成23年6月8日付でされた納税者ホライズンディベロップメント株式会社の滞納国税に係る平成22年度消費税及び地方消費税の滞納国税の納付告知処分の取消並びに訴訟費用の被告負担

なお平成24年12月4日に福岡地方裁判所において第1回裁判が行われ、被告である国は、原告の請求を却下する旨及び訴訟費用は原告負担とする主張を答弁書において行い、今なお裁判手続きが続いております。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	306,487	192,898
受取手形	18,000	18,000
販売用不動産	4 875,299	4 863,127
前払費用	11,740	11,019
仮払金	32,226	63,314
短期貸付金	2 86,200	2 54,000
その他	6,957	20,772
貸倒引当金	16,000	16,000
流動資産合計	1,320,911	1,207,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	230,855	654,129
減価償却累計額	47,679	45,344
建物及び構築物(純額)	1 183,176	1 608,784
土地	1, 4 400,251	1, 4 873,115
その他	10,792	12,993
減価償却累計額	8,945	10,399
その他(純額)	1,847	2,594
有形固定資産合計	585,275	1,484,494
無形固定資産		
ソフトウェア	312	1,454
電話加入権	64	64
リース資産	4,262	2,216
無形固定資産合計	4,638	3,735
投資その他の資産		
投資有価証券	60	5,060
関係会社株式	1 591,000	1 601,000
出資金	3,110	3,100
長期前払費用	363	151
敷金	16,018	16,118
差入保証金	600	600
投資その他の資産合計	611,152	626,029
固定資産合計	1,201,066	2,114,259
資産合計	2,521,977	3,321,392

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1, 2 916,176	1, 2 893,926
1年内返済予定の長期借入金	1 147,617	1 179,375
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	3,137	2,725
未払金	45,800	30,684
未払費用	416	-
未払法人税等	3,108	19,404
未払消費税等	15,648	-
前受金	61,261	41,757
預り金	2,108	2,393
賞与引当金	-	2,274
その他	-	24,868
流動負債合計	1,295,273	1,197,408
固定負債		
長期借入金	1 414,803	1 1,088,666
リース債務	2,725	-
長期預り敷金	27,333	33,169
その他	4,200	19,049
固定負債合計	449,062	1,140,885
負債合計	1,744,336	2,338,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	341,606	547,064
株主資本合計	777,641	983,098
純資産合計	777,641	983,098
負債純資産合計	2,521,977	3,321,392

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
不動産売上高	1,367,466	1,865,604
不動産売上原価	1,029,581	1,344,937
不動産売上総利益	337,884	520,666
不動産販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 128,947	<sup>2</sup> 195,404
不動産営業利益	208,936	325,262
営業収益	177,471	203,583
営業費用	<sup>3</sup> 178,684	<sup>3</sup> 250,364
その他事業営業損失( )	1,213	46,780
全事業営業利益	207,723	278,481
営業外収益		
受取利息	26	41
受取配当金	34	34
受取保険金	-	1,059
貸付金利息	<sup>1</sup> 2,227	<sup>1</sup> 2,166
助成金収入	450	450
その他	567	397
営業外収益合計	3,305	4,149
営業外費用		
支払利息	<sup>1</sup> 24,494	<sup>1</sup> 39,729
支払手数料	2,000	2,070
社債利息	3,879	1,833
営業外費用合計	30,373	43,633
経常利益	180,655	238,997
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 9,382
貸倒引当金繰入額	16,000	-
貸倒損失	8,638	-
特別損失合計	24,638	9,382
税引前当期純利益	156,016	229,615
法人税、住民税及び事業税	1,059	20,026
法人税等還付税額	11	16
法人税等合計	1,047	20,009
当期純利益	154,969	209,606

## 【不動産売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
販売用土地取得費		510,337	773,753
販売用建物取得費		461,289	426,965
内装工事・外注費		89,496	142,686
不動産取得税		11,053	18,872
その他経費	2	7,751	2,848
他勘定振替高	3	50,345	20,188
計		1,029,581	1,344,937

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算法によっております。

2. その他経費には、収益性の低下による簿価切下額(前事業年度5,865千円、当事業年度1,618千円)が含まれております。

3. 有形固定資産(土地)への振替であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	436,034	436,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436,034	436,034
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	186,637	341,606
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,148
当期純利益	154,969	209,606
当期変動額合計	154,969	205,457
当期末残高	341,606	547,064
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	622,671	777,641
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,148
当期純利益	154,969	209,606
当期変動額合計	154,969	205,457
当期末残高	777,641	983,098
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	622,671	777,641
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,148
当期純利益	154,969	209,606
当期変動額合計	154,969	205,457
当期末残高	777,641	983,098

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

販売用不動産

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、全従業員を対象に業績賞与制度を導入しております。

従業員の業績賞与の支給に備えて、業績賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(重要な会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	119,808千円	548,103千円
土地	313,617千円	775,389千円
関係会社株式	280,000千円	280,000千円
計	713,425千円	1,603,493千円
上記に対する債務		

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	18,600千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	41,697千円	140,383千円
長期借入金	305,603千円	1,014,606千円
計	365,900千円	1,154,989千円

2. 関係会社項目

関係会社に対して次の資産、負債があります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	86,200千円	54,000千円
短期借入金	210,000千円	180,000千円



## 3. 偶発債務

## (1) 支払承諾

当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。当事業年度末の支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社西日本シティ銀行	18,899千円	- 千円
株式会社福岡銀行	26,088千円	- 千円
株式会社SBJ銀行	31,748千円	- 千円
株式会社親和銀行	14,287千円	- 千円
実行残高合計	91,022千円	- 千円

## (2) 保証債務

下記の会社及び個人に対し、債務保証を行っております。

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社ビジネス・ワン	銀行借入金	15,120千円	12,000千円
株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ	銀行借入金	18,308千円	8,300千円
合同会社鳥栖弥生が丘	銀行借入金	127,000千円	- 千円
	営業取引債務	526,365千円	- 千円
株式会社ジェイ企画	銀行借入金	357,275千円	276,177千円
國廣 克幸	銀行借入金	204,750千円	183,750千円
合同会社アクロス荒江ザ・レジデンス	銀行借入金	- 千円	302,600千円
	営業取引債務	- 千円	359,736千円
計		1,248,818千円	1,142,564千円

## 4. 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	期末簿価
佐賀県	土地	賃貸等不動産	50,345千円

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	期末簿価
佐賀県	土地	賃貸等不動産	20,188千円

## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸付金利息	2,227千円	2,166千円
支払利息	5,281千円	3,913千円

## 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67.1%、当事業年度64.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32.9%、当事業年度35.6%であります。

不動産販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
業務委託手数料	56,269千円	96,949千円
租税公課	14,860千円	22,420千円
減価償却費	9,245千円	21,429千円

## 3. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	45,600千円	45,450千円
給与手当	36,454千円	60,218千円
賃借料	27,122千円	28,655千円
租税公課	11,212千円	25,041千円
上場維持手数料	17,209千円	17,178千円
減価償却費	5,801千円	6,361千円
賞与引当金繰入額	- 千円	2,274千円

## 4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	- 千円	5,808千円
建物	- 千円	3,573千円
計	- 千円	9,382千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式601,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式591,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,648千円	5,648千円
賞与引当金	-千円	802千円
販売用不動産評価損	2,070千円	571千円
未払事業税	723千円	1,161千円
繰越欠損金	187,461千円	172,192千円
減損損失	8,372千円	-千円
その他	530千円	6,653千円
小計	204,805千円	187,030千円
評価性引当額	204,805千円	187,030千円
計	-千円	-千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.1%
住民税等均等割額	0.7%	0.5%
連結納税適用による影響	38.8%	19.0%
評価性引当額の増減	79.2%	7.7%
その他	1.1%	3.9%
税効果会計適用後の法人等の負担率	0.7%	8.7%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	18,743.31円	23,695.40円
1株当たり当期純利益金額	3,735.19円	5,052.09円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	154,969	209,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	154,969	209,606
期中平均株式数(株)	41,489	41,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数20個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	230,855	490,604	67,330	654,129	45,344	24,033	608,784
土地	400,251	496,284	23,420	873,115	-	-	873,115
その他	10,792	2,201	-	12,993	10,399	1,454	2,594
有形固定資産計	641,899	989,089	90,750	1,540,238	55,743	25,487	1,484,494
無形固定資産							
ソフトウェア	1,170	1,400	-	2,570	1,115	257	1,454
電話加入権	64	-	-	64	-	-	64
リース資産	10,230	-	-	10,230	8,013	2,046	2,216
無形固定資産計	11,464	1,400	-	12,864	9,128	2,303	3,735

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
建物及び構築物	モントーレ天神の取得	178,971千円
	シェルズ天神の取得	291,039千円
土地	モントーレ天神の取得	68,315千円
	シェルズ天神の取得	403,807千円

2. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
建物及び構築物	長崎旧本社ビルの売却	67,330千円
土地	長崎旧本社ビルの売却	23,420千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,000	-	-	-	16,000
賞与引当金	-	2,274	-	-	2,274

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	221
預金の種類	
普通預金	170,776
定期預金	21,900
合計	192,898

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビープラスグループ株式会社	18,000
合計	18,000

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	1,800
5月	1,800
6月	1,800
7月	1,800
8月	1,800
9月	1,800
10月以降	7,200
合計	18,000

## ハ．販売用不動産

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
北海道地区	3,876.3	79,184
東北地区	6,022.2	104,213
関東地区	4,142.7	186,557
中部地区	1,754.5	87,193
関西地区	1,590.3	124,976
中国地区	1,200.5	46,300
九州地区	29,860.5	234,701
合計	48,447.0	863,127

## 固定資産

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ	421,000
株式会社ビジネス・ワン	10,000
株式会社ビジネス・ワンファイナンス	40,000
株式会社コスモライト	120,000
株式会社ビジネス・ワン賃貸管理	10,000
合計	601,000

## 流動負債

## イ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ	100,000
株式会社コスモライト	80,000
株式会社北九州銀行	408,900
株式会社福岡銀行	70,026
株式会社福岡中央銀行	61,262
福岡ひびき信用金庫	53,250
株式会社熊本ファミリー銀行	52,687
株式会社親和銀行	40,866
株式会社S B J銀行	26,935
合計	893,926

## ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北九州銀行	35,004
株式会社りそな銀行	57,754
日本政策金融公庫	47,952
株式会社福岡中央銀行	28,080
福岡ひびき信用金庫	9,585
株式会社佐賀銀行	1,000
合計	179,375

## 固定負債

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	466,660
株式会社北九州銀行	291,660
株式会社福岡中央銀行	177,920
日本政策金融公庫	92,520
福岡ひびき信用金庫	59,906
合計	1,088,666

## (3)【その他】

訴訟等については、「1 連結財務諸表等 (2) その他」に記載のとおりであります。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.businessone-hd.co.jp">http://www.businessone-hd.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日福岡財務支局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日福岡財務支局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年6月28日福岡財務支局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 一範 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ビジネス・ワンホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 一範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。